都府議会2 月議会



北方領土返還要求第41 回京都府民大会



八幡市二十歳のつどい



八幡市商工会賀詞交換会



第34 回八幡市青少年の主張大会

# たじま新聞

八幡市民マラソン大会 2022

スターターを務める

第34 回KYO のあけぼのフェスティバル2022

京都府議会 12 月定例会の閉会

京都府警察
年頭視閲式

京都府議会議員
田島よしみつ

【プロフィール】昭和47年9月生。●[平成３年]平安高等学校卒業。三菱自動車工業(株)京都製作所入社。同社サッカー部(現・浦和レッズ傘下チーム)に所属。●[平成８年]同社退職。龍谷大学経営学部入学。●[平成19年]衆議院議員公設第一秘書。●[平成27年]八幡市議会議員初当選。●[平成31年]京都府議会議員初当選
【現職】●京都府議会 総務・警察常任委員会(副委員長)、府民の安心・安全な暮らしに関する特別委員会。
八幡市在住で妻・長男(大学生)・長女(高校生)・次男(中学生)・次女(小学生)の6人家族。

令和5年度 当初予算案 **1兆302億円台**

令和4年度 2月 補正予算案 **25億円台**

## 「あたたかい京都づくり」の発進予算を審議

京都府総合計画１年前倒しの改定を踏まえ、誰もが未来に夢や希望を持てる「あたたかい京都づくり」を府民の皆様が実感できる第一歩として、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の３つの視点に基づく施策を発進させるための予算が編成され、議会で審議しており、今回はその一部をご紹介します。

## 物価高騰・新型コロナ等克服対策

### 金融・経営一体型 支援体制強化事業費(2月補正)　5億円規模

行政・金融機関・経営支援団体が一体となった中小企業支援を実施。

- ゼロゼロ融資の後継制度を拡充するとともに、信用保証料負担を軽減
  さらに、「金融・経営一体型支援チーム」がきめ細やかな伴走支援を実施
- チャレンジ補助金を活用した経営改善やビジネスモデル転換等を後押し
- インボイス制度移行に係る経営相談窓口を設置

### 農林水産業経営強化 緊急支援事業費(2月補正)　3,000万円規模

農林水産業者の生産コスト削減や販売力強化につながる取組を支援。

### 物価高騰対策 緊急生活支援事業費(2月補正)　8,000万円規模

社会福祉協議会等を通じて、食料品や生活必需品を配布。

### 新型コロナウイルス感染症対策費(2月補正)　388.9億万円規模

医療提供体制の確保や感染防止対策等により、府民の安心・安全を確保。

## 全ての営みの土台となる「安心」

### 児童虐待総合対策事業費　1.6億円規模

児童虐待相談件数が年々増加する中、虐待の未然防止対策等を強化。

### 危機管理センター整備費　3.8億円規模

自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応できる危機管理拠点を整備

## 子どもたちを育み、絆を守る「温もり」

### 京都子育て支援医療助成費　24.2億円規模

子育て家庭の経済的負担を更に軽減させるため、制度を拡充

### 子どもの教育のための総合交付金　3億円規模

府と市町村が一体となって「教育環境日本一」を推進。市町村による「地域の実情に応じた特色ある取組」やモデルとなる取組を支援するため府独自の交付金を創設します。

〈対象事業例〉
- 給食支援・不登校児童生徒増加の対応・個々の力を伸ばす学校独自の取組など

### きょうと婚活応援センター強化事業費　1,000万円規模

婚活イベントの充実やAIマッチングによる効果的な婚活支援を実施。

### 出産・子育て応援交付金事業費　13.3億円規模

安心して出産・子育てが出来るよう、妊婦や子育て家庭を支援。

### 府立学校教育環境整備事業費　20億円規模

老朽化する府立高校等の空調設備の更新を加速。

### 子育てにやさしいまちづくり事業費　1億円規模

エリア一帯となって子育て支援に取り組む市町村を支援。

### 女性活躍総合支援事業費　1.5億円規模

３つの女性活躍拠点が連携し、様々な困難・課題を抱える女性をワンストップで支援

### 医療的ケア児支援強化事業費規模　5,000万円規模

京都府医療的ケア児等支援センターの運営や通学時の安全確保を推進。

### ヤングケアラー支援体制強化事業費(一部2月補正)　3,000万円規模

子どもの居場所で中高生のヤングケアラーへの学習支援をモデル的に実施。

## 夢や希望、魅力や活力の源泉となる「ゆめ実現」

### 「文化の都・京都」プロジェクト連携事業費　1.8億円規模

文化庁京都移転を契機とした新たな文化施策の展開に向けて、京都中を文化で彩る取組を実施。

### 「食の京都」推進事業費　6,000万円規模

「食」を目的とした府内周遊観光の促進。

## 人・物・情報・日々の生活の基盤づくり

### 地域交通総合対策費　1.3億円規模

住民の豊かな暮らしを支える移動手段の維持・確保。

- 鉄道及び沿線地域の観光資源を活用した誘客促進。
- 生活交通バスの路線維持費等への支援。
- 駅のバリアフリー化や鉄道施設の耐震化への支援など。

## 「国や京都府との連携」でこれからの八幡市を築く!

新名神高速道路の整備・開通に向けて、八幡市のまちの形が変わっています。暮らしが快適になり、渋滞を緩和させるために、新しい道路やバイパスの整備が予定され、みんなが安心して暮らせるための設備や施設も整備や計画が進んでいます。自然が多く、全国に誇る文化財もあり、農業や工業も盛んで、商業地も集積している八幡市を、みんなでさらに元気にしてまいりましょう。

府政、暮らしのご相談は
京都府議会議員
**田島よしみつ**まで
〒614-8362 八幡市男山美桜5-29-102(事務所)
TEL 075-982-1482 FAX 075-982-1492

日々の活動をブログで報告
田島よしみつ で検索
[ホームページ] http://tajimayoshimitsu.com
[ブログ] http://ameblo.jp/tajima1972
田島よしみつ公式LINE
このQRコードからアクセス▶

京都府議会議員 田島よしみつ活動報告紙

令和5年2月定例会
**代表質問**
令和5年2月8日

# 文化庁京都移転について

## 行政、経済界、文化・観光関係団体等で構成するオール京都のプラットフォームで多様な取組を

【田島祥充府議会議員】

本府の持つ悠久の歴史に育まれた生活文化や伝統産業、芸能、数多くの文化資源を生かした観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業など、関連分野における施策との連携を期待しますが、どのような連携をお考えですか。また、大阪・関西万博をどのように活用しますか。

【西脇隆俊知事】

多様な文化を有する京都の特色を活かして、文化の力を地域の活性化や経済成長等につなげていくため、観光、産業など他の施策との連携は重要であると考えています。

そのため、行政、経済界、文化・観光関係団体等で構成するオール京都のプラットフォームにおいて、例えば、

❶歴史ある行催事や食文化などを活用した体験型観光の展開

❷茶道や華道などの生活文化から得た新たな発想や創意工夫による新製品や新ビジネスの創出

❸能や狂言などの伝統芸能を保存・継承するための、新たなAR・VR技術の活用

❹京都の社寺や歴史的・文化的な建築物を会場とした、国際会議やスタートアップカンファレンスの開催

など、他の施策とも連携した、文化の力による多様な取組を展開したいと考えています。

また、大阪・関西万博は、世界中から関西に注目が集まり、日本文化の魅力を広げる絶好の機会であると考え、現在、行政や経済界のほか、民間有識者も含めたオール京都体制により、文化、産業、観光の各分野が連携した魅力的な取組を実施するための「基本構想案」の検討を進めているところです。

万博に来場される皆様が、日本の文化や産業等をリアルで体験することにより、ビジネスマッチング等の様々な交流や文化の創造につながるよう、万博会場を多彩な京都の魅力を世界に発信するゲートウェイとして活用していきたいと考えています。

# 山城地域の発展を支える道路整備について

## 国道1号の沿線や八幡京田辺IC周辺の企業群や産業拠点と新名神・八幡京田辺ICを結ぶネットワークの強化

【田島祥充府議会議員】

令和9年度の新名神高速道路の全線開通前後は、山城地域の西の玄関口となる八幡京田辺JCT・IC周辺において、ICへのアクセスや、人流・物流を支える道路ネットワーク整備を継続的に進める必要があると考えますが、今後の整備における課題や、八幡市を中心とした山城地域西部における課題はいかがでしょうか。

【西脇隆俊知事】

現在整備中の新名神高速道路が全線開通しますと、山城西部地域の交通拠点となります八幡京田辺JCT・IC周辺は、近畿2府6県の人口の80%を超える1,900万人が居住する地域と、自動車で90分以内につながることになります。

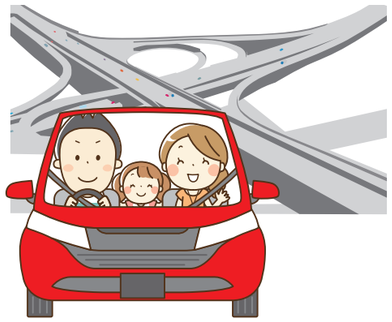
新名神沿線では、既に全線開通を見据えて、新たな企業立地や地域開発が進んでいて、八幡市においても、都市計画マスタープランにおいて新たな産業が集積するゾーンを形成すべく、取組を進められています。

京都府としましては、高速道路へのアクセス道路はもとより、山城西部地域の産業拠点や市街地を結ぶ幹線道路を整備し、着々と進む産業発展の取組を基盤面で支えていくことが重要な課題であると考えています。

八幡市域では、現在、都市計画道路の八幡田辺線や内里高野道線の整備を進めていて、国道1号の沿線や八幡京田辺IC周辺に立地する企業群や産業拠点と新名神の八幡京田辺ICを結ぶネットワークの強化に取り組んでいます。

さらに、新名神全線開通後の「まちづくり」や企業立地の進展を念頭におき、大雪等の災害に対する脆弱性の解消の観点からも、山城地域全体の道路ネットワークの将来構想について、京都国道事務所と連携して検討しているところです。

今後とも、道路ネットワークの充実・強化に努め、山城西部地域はもとより、山城地域全体で交通拠点としての強みを更に活かした地域づくりを進めたいと考えています。



# 少子高齢化対策と健康増進施策について

## 「ヘルス博 KYOTO」で健康増進事業の後押しを。今後も「子育て環境日本一」の取組を粘り強く、着実に

【田島祥充府議会議員】

八幡市では、健康づくりの習慣化を目的として、令和元年度から「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」がスタートし、健康増進とともに、医療費や介護給付費の抑制効果が見られる中、府内全市町村で取り組む相当な社会保障費の抑制とリスクの低減につながることにより、相当な社会保障費の抑制と介護認定リスクの低減につながると考えますがいかがでしょうか。

また、市町村独自の健康増進事業への後押しとして、本府はどのような支援を考えていますか。

【西脇隆俊知事】

「やわた未来いきいき健幸プロジェクト」は、20才以上の在住・在勤者を対象に歩数データや体組成計のデータ、健康診断結果を定期的に収集し、医療費・介護給付費との関連性の分析などを行う先進的な取組です。そのため、昨年11月には、市町村職員を対象に開催いたしました「健康づくり支援データ研修会」において、八幡市の取組について実践報告をいただいてます。

このような市町村の取組を紹介することと合わせて、市町村が民間企業のノウハウを活用するためのマッチングの場として開催する「ヘルス博KYOTO」などにより、今後とも市町村の健康増進事業の後押しを進めて参りたいと考えています。

【田島祥充府議会議員】

本府が掲げる「社会で子どもを育てる」取組は、少子高齢化社会の進展や地域コミュニティの希薄化などの観点からも非常に重要と考えていますが、この大きなコンセプトを具体的にどのように展開していくのでしょうか。また、本府が「社会で子どもを育てる」ことを実現するためには、本府に加え、市町村や地域とも連携し、オール京都で取り組んでいく必要があると考えますがいかがでしょうか。

【西脇隆俊知事】

私は、5年前の知事就任後、「子育て環境日本一」を府政の最重要課題として位置付け、出会い・結婚から妊娠・出産、子育て、保育・教育、就労に至るまでの切れ目のない支援を行いながら、オール京都で、子育てにやさしい風土づくり、まちづくり、職場づくりに取り組んできました。

その結果、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える気運が高まってきましたが、コロナ禍により、子育て世代の孤立化が課題となっているほか、昨年の出生数が初めて80万人を割り込むと見込まれるなど、構造的課題である少子化は更に進行しています。

国においても、こども・子育て政策が最重要政策として位置付けられつつある中、京都府としては、「社会で子どもを育てる京都」の実現に向け、これまで取り組んできた「子育て環境日本一」の取組を進化させていく必要があると考えています。

これは、私自身が、様々な方との対話を重ねる中で、「社会全体が子育ての主体として、負担や苦労、喜びを分かち合う」という将来の到達点として掲げたものです。

国全体がそのような社会になることも見据え、まずは京都が先導的モデルとなるよう、子どもが成長する上で不可欠となる負担を社会で分かち合う、子どもや子育て世代が遊び、学び、交流できる場を社会で提供する、子育て世代の相談に乗り、不安を和らげる仕組みを社会で構築するなど、「社会で子どもを育てる」ための仕組みづくりに取り組んでいきたいと考えています。

そのため、令和5年度当初予算案において「子育て環境日本一推進戦略策定事業費」を計上し、本年秋頃までに、「子育て環境日本一推進戦略」を改定したいと考えています。

加えて、社会を構成する各主体の責務などについて、令和5年度中に策定予定の「子育て環境日本一推進条例（仮称）」に規定していきたいと考えています。

「社会で子どもを育てる京都」の実現に向けて、今後とも、「子育て環境日本一」の取組を、粘り強く、かつ着実に進めていきたいと考えています。

# 農業振興について

## 「京都食ビジネスプラットフォーム」で京の食文化を活かした新たなプレミアム中食の開発など進める

【田島祥充府議会議員】

原油・原材料価格の高止まりによる影響は予断を許さない状況が続き、農業に欠かせない化学肥料の高騰やビニールハウスの部材の値上がりなど、農業生産者にとって、来年度は今以上に厳しい状況となる見通しもある中、農業生産者への更なる支援が必要と考えますがどうでしょうか。

また、この状況をどのように認識し、対策を講じていきますか。

【西脇隆俊知事】

燃油や肥料価格の高騰は、農業者の経営に大きな影響を及ぼすことから、急激な価格変動を緩和する緊急対策に加えて、省エネ対策や生産性の向上など経営力強化のための中長期的な対策が必要だと考えています。

京都府ではこれまで、緊急的な対策として、国に先立ち、高騰する化学肥料から府内産有機質肥料などへの転換を図る独自施策に取り組むとともに、国に対して激変緩和策を要望し、価格補填の制度が創設されたことで、農業者の負担軽減が図られました。

更に、中長期的な対策として、輸入に過度に依存しない持続可能な農業経営への移行が重要であり、肥料低減のための土壌診断に基づく適正施肥の推進や、化学肥料の代替となる家畜ふん堆肥、落ち葉など地域の未利用バイオマス資源の利用拡大、燃油使用量を削減するための省エネルギー機器の導入や技術の普及などを進めたいと考えています。

また、こうした農業の持続性を確保するためには、生産された農林水産物が、その価値やコストに見合った価格で取引される仕組みづくりが必要であると考えています。

国では、議員御指摘のとおり、農林水産物の適正な価格形成を促すフランスのエガリム2法について、調査研究を進めていて、今後の動向を注視してまいりたいと考えています。

京都府としては、有機栽培米や高機能性野菜等の付加価値の高い農産物生産を進めるとともに、「京都食ビジネスプラットフォーム」において、京の食文化を活かした新たなプレミアム中食の開発など、ブランド力の高い新商品やサービスの開発を進め、生産から加工、流通、販売までのサプライチェーン全体で適正な取引価格の実現を目指したいと考えています。

今後とも、農林水産業が消費者のニーズの変化を的確に捉え適正な収益を確保するとともに、環境との共生を実現し、持続可能で希望の持てる産業となるよう取り組みたいと考えています。